

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	富士エレクトロニクス株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 息栖 清
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目2番12号
【電話番号】	03(3814)1411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経営企画部長兼経理部長 西沢 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	22,535,508	27,375,282	47,387,197
経常利益 (千円)	1,214,763	1,000,757	2,028,135
四半期(当期)純利益 (千円)	898,560	651,575	1,463,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,113,916	639,972	1,740,414
純資産額 (千円)	22,726,423	23,284,640	23,353,030
総資産額 (千円)	35,474,394	38,106,456	36,454,160
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.22	46.51	104.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	61.0	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,522	67,401	2,568,165
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,569	1,418,924	547,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,286,324	708,807	618,726
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,914,547	9,934,957	9,163,058

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.74	29.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の反動が懸念されるなかで、底堅い設備投資や政府の経済対策効果などにより、国内景気は緩やかな回復基調にあるものと思われま

す。半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2014年春季予測によれば、世界全体で2013年は前年比4.8%増と、2012年のマイナス成長から増加へ転じ、2014年は同6.5%増とさらなる成長が見込まれています。日本市場は、2013年は同3.7%増、今年は同4.0%増と堅調な成長予測となっています。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、メモリ大口先である情報機器向けが大幅増となり、主力のFA製造装置やモーター制御など産業機器向けも全般に好調に推移しました。また、通信機器向けや事務機向けなども商流獲得効果を反映して増加となりました。一方、前期の反動から宇宙関連向けが減少しましたが、全体の売上では前年同期比18.7%増となりました。

連結子会社は、海外は米国が宇宙関連向けで減少しましたが、アジアは商流獲得などの効果で大幅に増加しました。国内は産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年同期比24.7%増となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は273億75百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は8億85百万円（同23.0%増）、経常利益は、前期に大きな割合を占めた為替差益が当期は減少したため10億円（同17.6%減）、四半期純利益は、前期大きかった投資有価証券売却益の影響がないこともあり6億51百万円（同27.5%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加により13億73百万円（前年同期比53.2%増）、集積回路は情報機器向けや産業機器向けなどの増加により245億78百万円（同21.5%増）、機器機構品は7億5百万円（同6.5%増）、システム製品は2億88百万円（同13.0%増）、その他が4億29百万円（同11.7%減）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は381億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億52百万円の増加となりました。これは主に、商品、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加並びに投資有価証券、有価証券の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は148億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億20百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加並びに長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は232億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して68百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比7億71百万円増加の99億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億45百万円に対し、仕入債務の増加による収入14億9百万円並びにたな卸資産の増加による支出8億40百万円、売上債権の増加による支出7億75百万円、未収入金の増加による支出4億48百万円、法人税等の支払3億1百万円を主因として、67百万円の収入となりました（前年同期は6億21百万円の収入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び有価証券の償還による収入50億6百万円並びに有価証券・投資有価証券の取得による支出36億10百万円を主因として、14億18百万円の収入となりました（前年同期は3億54百万円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出27億52百万円、配当金の支払6億91百万円並びに長期借入れによる収入20億円、短期借入金の純増加による収入7億45百万円を主因として、7億8百万円の支出となりました（前年同期は12億86百万円の支出）。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,320,828	16,320,828	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	16,320,828	16,320,828		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	16,320,828	-	4,835,050	-	4,709,910

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社ケイ・アイ・シー	東京都杉並区浜田山2丁目9番2号	2,569	15.74
株式会社IBK	東京都港区赤坂8丁目1-9-701	533	3.26
息 栖 邦 夫	東京都杉並区	489	2.99
観 野 福太郎	東京都港区	488	2.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	426	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人：資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	330	2.02
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	330	2.02
USB AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人：シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	316	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	247	1.51
計	-	6,060	37.13

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式 2,310千株 (14.15%) があります。なお、自己株式には株式付与ESOP信託口が保有する301千株を含んでおります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,310,500	3,014	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,002,900	140,029	-
単元未満株式	普通株式 7,428	-	-
発行済株式総数	16,320,828	-	-
総株主の議決権	-	143,043	-

(注)1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する当社株式が21株含まれております。

2.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が2,009,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口)が所有する自己株式が301,400株(議決権3,014個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士エレクトロニクス株式会社	東京都文京区本郷3丁目2番12号	2,009,100	301,400	2,310,500	14.15
計	-	2,009,100	301,400	2,310,500	14.15

(注)他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75557口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が保有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,363,058	10,084,957
受取手形及び売掛金	14,877,684	15,624,305
有価証券	799,993	299,975
商品	6,082,337	6,911,320
未収入金	1,621,625	2,064,683
繰延税金資産	176,959	202,828
その他	428,731	484,619
貸倒引当金	2,593	2,660
流動資産合計	33,347,797	35,670,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,358	28,379
車両運搬具(純額)	195	-
工具、器具及び備品(純額)	23,638	21,313
リース資産(純額)	13,123	10,944
建設仮勘定	-	1,431
有形固定資産合計	68,315	62,068
無形固定資産		
ソフトウェア	50,243	64,095
その他	3,542	1,266
無形固定資産合計	53,786	65,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,523,566	1,813,279
繰延税金資産	242,448	281,766
その他	222,118	218,067
貸倒引当金	3,872	4,117
投資その他の資産合計	2,984,261	2,308,996
固定資産合計	3,106,363	2,436,426
資産合計	36,454,160	38,106,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,961,359	5,308,331
短期借入金	1,485,754	2,246,843
1年内返済予定の長期借入金	2,957,012	1,622,196
リース債務	4,582	4,618
未払法人税等	308,282	449,110
繰延税金負債	9,999	5,918
賞与引当金	197,882	239,080
その他	478,983	655,793
流動負債合計	9,403,857	10,531,892
固定負債		
長期借入金	2,595,068	3,176,963
リース債務	9,442	7,123
長期未払金	565,551	555,151
繰延税金負債	2,724	2,621
退職給付引当金	434,203	456,289
その他	90,282	91,774
固定負債合計	3,697,272	4,289,923
負債合計	13,101,129	14,821,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	16,518,351	16,469,420
自己株式	2,851,414	2,851,270
株主資本合計	23,227,896	23,179,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,655	134,825
為替換算調整勘定	43,613	60,655
その他の包括利益累計額合計	90,041	74,170
少数株主持分	35,093	31,359
純資産合計	23,353,030	23,284,640
負債純資産合計	36,454,160	38,106,456

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	22,535,508	27,375,282
売上原価	19,074,718	23,719,627
売上総利益	3,460,790	3,655,654
販売費及び一般管理費	2,740,866	2,769,922
営業利益	719,923	885,732
営業外収益		
受取利息	24,963	14,542
受取配当金	36,486	33,768
為替差益	446,347	76,734
その他	26,444	26,282
営業外収益合計	534,241	151,328
営業外費用		
支払利息	23,894	21,190
売上債権売却損	6,376	8,666
複合金融商品評価損	5,037	-
その他	4,093	6,446
営業外費用合計	39,401	36,303
経常利益	1,214,763	1,000,757
特別利益		
投資有価証券売却益	244,397	230,614
特別利益合計	244,397	230,614
特別損失		
固定資産除却損	471	713
投資有価証券売却損	5,541	11,446
投資有価証券評価損	-	112,216
経営統合関連費用	-	61,446
特別損失合計	6,013	185,822
税金等調整前四半期純利益	1,453,147	1,045,549
法人税、住民税及び事業税	536,716	465,259
法人税等調整額	14,717	75,782
法人税等合計	551,433	389,476
少数株主損益調整前四半期純利益	901,713	656,072
少数株主利益	3,152	4,496
四半期純利益	898,560	651,575

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901,713	656,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,814	1,170
為替換算調整勘定	208,388	17,270
その他の包括利益合計	212,203	16,100
四半期包括利益	1,113,916	639,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,546	635,705
少数株主に係る四半期包括利益	8,370	4,266

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,453,147	1,045,549
減価償却費	55,076	20,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	155	311
賞与引当金の増減額(は減少)	37,981	41,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,889	25,182
受取利息及び受取配当金	61,450	48,311
支払利息	23,894	21,190
為替差損益(は益)	8,377	17,162
固定資産除却損	471	713
投資有価証券売却損益(は益)	238,855	219,168
投資有価証券評価損益(は益)	-	112,216
複合金融商品評価損益(は益)	5,037	-
売上債権の増減額(は増加)	1,314,855	775,579
たな卸資産の増減額(は増加)	253,200	840,355
仕入債務の増減額(は減少)	1,331,978	1,409,590
未収入金の増減額(は増加)	115,798	448,741
その他	315,131	14,688
小計	1,249,225	341,751
利息及び配当金の受取額	61,216	48,232
利息の支払額	22,653	20,637
法人税等の支払額	666,266	301,944
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>621,522</b>	<b>67,401</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250,000	150,000
定期預金の払戻による収入	250,000	200,000
有価証券の取得による支出	2,139,818	1,499,817
有価証券の償還による収入	1,800,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	6,724	6,107
無形固定資産の取得による支出	17,847	23,894
投資有価証券の取得による支出	2,665,757	2,111,173
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,574,626	3,206,247
その他	952	3,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>354,569</b>	<b>1,418,924</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,483	745,949
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	602,074	2,752,921
自己株式の取得による支出	-	122
自己株式の売却による収入	-	266
配当金の支払額	694,488	691,699
少数株主への配当金の支払額	5,000	8,000
その他	2,245	2,281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,286,324</b>	<b>708,807</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,428	5,618
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	892,943	771,898
現金及び現金同等物の期首残高	12,807,490	9,163,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,914,547	9,934,957

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	300,513千円	300,378千円
受取手形裏書譲渡高	791千円	2,634千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
貸倒引当金繰入額	155千円	311千円
給料及び手当	1,017,455千円	1,080,658千円
賞与	93,624千円	95,171千円
賞与引当金繰入額	230,124千円	239,080千円
退職給付費用	46,132千円	54,744千円
福利厚生費	198,952千円	210,972千円
支払手数料	264,669千円	277,409千円
減価償却費	55,076千円	20,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	12,164,547千円	10,084,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000千円	150,000千円
現金及び現金同等物	11,914,547千円	9,934,957千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円22銭	46円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	898,560	651,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	898,560	651,575
普通株式の期中平均株式数(株)	13,992,424	14,010,150

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間319,471株、当第2四半期連結累計期間301,559株)を控除しております。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

富士エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。